

## 熊谷市広告付地図及び庁舎案内板設置維持管理事業者募集実施公告

熊谷市広告付地図及び庁舎案内板設置維持管理事業者を募集し、選定するため、下記のとおり公告する。

令和7年11月12日

熊谷市長 小林 哲也



## 記

## 1 事業概要

## (1) 事業名

熊谷市広告付地図及び庁舎案内板設置維持管理事業

## (2) 目的

有料広告事業の趣旨である市の資産の有効活用により、歳入の確保を図るとともに市民サービスの向上を図ることを目的とする。

## (3) 設置場所及び開庁時間

広告付地図及び庁舎案内板の設置場所は次のとおりとし、詳細は協議の上、決定することとする。

## ア 広告付地図

設置場所	開庁時間
熊谷市役所本庁舎 1階南ホール東側	平日及び第二第四土曜日（※） 8：30～17：15

## イ 行政情報モニター及び行事案内モニター付庁舎内案内板

設置場所	開庁時間
熊谷市役所本庁舎 1階南ホール西側	平日及び第二第四土曜日（※） 8：30～17：15

## ウ フロア案内板等

設置場所	開庁時間
熊谷市役所本庁舎 各階エレベーターホール等	平日及び第二第四土曜日（※） 8：30～17：15

※ 土曜日は、市民課のみ開庁

(参考 来庁者数：約1,000人/日(平日))

## (4) 設置期間

運用開始日から5年間とし、その後の取扱いが協議するものとする。

## (5) 仕様等

機器の設置、移設及び撤去、契約期間中の維持管理等の経費、広告事業の実施に係る費用並びに電気使用料については、事業者の負担とする。

詳細は、別紙仕様書のとおりとする。

#### (6) 施設使用形態

地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第7項の規定に基づき、市が事業者に対し、行政財産である建物の一部の使用を目的外使用許可する方法により行う。

## 2 応募資格

応募できる事業者は、単独の事業者とし、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 定款又は商業・法人登記簿において、広告業又はこれに準じた業務を営んでいることを定めている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること及び熊谷市契約規則（平成17年規則第68号）第20条の2の規定により熊谷市の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。
- (3) 熊谷市建設工事等の契約に関する入札参加停止等措置要綱（平成17年訓令第62号）又は熊谷市物品の買入れ等の契約に関する入札参加停止等措置要綱（平成19年訓令第50号）による措置を受けていないこと。
- (4) 熊谷市暴力団排除条例（平成25年条例第28号）第2条に規定する暴力団及びその暴力団員でないこと。
- (5) 無差別大量殺人を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員でないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがされていない者であること及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされていない者であること。
- (7) 公告日を基準として、過去2年の間に官公庁において、広告付地図及び庁舎案内板設置を行った実績があること。
- (8) 直近の年度において、法人市民税、法人税、住民税、所得税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (9) 熊谷市役所本庁舎からおおむね2時間以内に到着が可能な場所に本社又は支社若しくは営業所等を有していること。

## 3 応募の手続

#### (1) 応募書類の提出期間

令和7年11月14日（金）から令和7年11月28日（金）午後5時15分まで（ただし、土曜日及び日曜日を除く。）

#### (2) 提出場所

熊谷市宮町二丁目47番地1

熊谷市総務部庶務課（熊谷市役所本庁舎 4 階 北側）

電話 048-524-1111（内線 234）

(3) 提出書類

ア 熊谷市広告付地図及び庁舎案内板設置維持管理事業者募集申込書（1 部提出）  
[様式第 1 号]

イ 商業登記簿謄本又は履歴事項全部証明書（写し可）

ウ 納税証明書

法人市民税（熊谷市内に本店・支店等を置く法人の場合）、法人税（熊谷市内に本店・支店等を置く法人以外の法人の場合）、消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可）

エ 会社概要（パンフレット可）

オ 設置しようとする広告付地図及び庁舎案内板の仕様書（写し可）

カ 誓約書（1 部提出）[様式第 2 号]

キ 委任状（1 部提出）[様式第 3 号]（代理人が応募等行う場合は提出すること。）

※ 証明書等は発行後 3 か月以内のものとする。

※ 提出書類は返却しない。また、熊谷市が必要と判断した場合には、上記のほかに追加資料を提出していただくことがある。

(4) 提出方法

持参又は郵送により提出すること。

郵便による場合は提出期限日までに必着とし、受取日時及び配達されたことが証明できる方法によることとする。

なお、郵便事故等について、市は一切の責任を負わない。

(5) 行政財産使用料提案書に記載する行政財産使用料は年額で記入すること。なお、金額に消費税及び地方消費税を含めないものとする。

(6) 一度提出した提案書の書換え、引換え又は撤回はできない。

(7) 応募書類を提出した事業者には、後日入札参加資格結果に関する通知を送付する。

4 質問書の提出及び回答

(1) 受付期間及び時間

令和 7 年 11 月 12 日（水）～令和 7 年 11 月 19 日（水）午後 5 時 15 分

(2) 提出方法

質問書（様式第 4 号）に質問事項を記載の上、電子メールにより提出する。

電子メールの送信後、必ず総務部庶務課に電話し着信を確認すること。

電話又は口頭による質問は受け付けない。

提出先 総務部庶務課

電子メール [shomu@city.kumagaya.lg.jp](mailto:shomu@city.kumagaya.lg.jp)

※ 質疑がない場合は、提出不要

(3) 回答の時期及び方法

令和7年11月21日（金）までに熊谷市ホームページに掲載する。

## 5 設置者の選定期日及び選定方法

### (1) 設置者の公開選定日

日時 令和7年12月15日（月）午前10時から

（受付時間は、午前9時30分から午前10時まで）

場所 熊谷市役所本庁舎7階 入札室

※ 公開選定への立会いの事前申込みは不要

- (2) 応募書類の審査を行い、必要な資格を満たしている者を設置者の選定対象とする。
- (3) 様式第5号の行政財産使用料提案書に必要事項を記入の上、割印を押印した封筒に封緘した状態で持参すること。
- (4) 行政財産使用料提案書を公開で開封し、熊谷市が設定する予定価格（最低行政財産使用料）以上で、かつ、最も高い金額の提案を行った者を選定して設置者とする。  
なお、最高価格の提案者が2者以上ある場合は、くじにより選定する。
- (5) 行政財産使用料は、協定書に定める金額としますが、落札者が行政財産使用料提案書に提示した金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算（1円未満の端数切捨て）した金額を総額として協定書に表記します。

## 6 無効な応募

次のいずれかに該当する応募は、無効とする。

- (1) 不正行為による応募
- (2) 提案書に記載された応募価格が予定価格（最低行政財産使用料）に満たない場合
- (3) 応募価格が訂正してある場合
- (4) 応募者の記名、押印が欠けている場合
- (5) 誤字、脱字等により、意思表示が不明確な場合
- (6) 募集申込書（添付書類を含む。）に虚偽の記載を行ったもの

## 7 協定の締結

- (1) 設置者は、設置者決定に係る通知書を受領した日から7日以内に協定を締結するものとする。なお、協定書（案）は、別紙のとおりとする。
- (2) 正当な理由がなく指定期日までに協定を締結しない場合は、設置者の決定を取り消し、提案金額の高い（同額の場合は、その都度くじにより決定する。）順に契約交渉を行う。
- (3) (2)により設置者の決定を取り消された者は、次回から応募資格がないものとする。

## 8 その他注意事項

詳細は、実施要領及び仕様書による。

9 問合せ先

熊谷市宮町二丁目47番地1 熊谷市総務部庶務課

電話 048-524-1111 (内線234)

## 熊谷市広告付地図及び庁舎案内板設置維持管理協定書（案）

熊谷市（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、熊谷市役所本庁舎（以下「市役所」という。）への広告掲載に関し、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

### （目的）

第1条 本協定書は、甲の施設である市役所において、乙が民間事業者等を広告主とした広告付地図及び庁舎案内板（以下「案内板」という。）を設置することの取扱いについて定めることを目的とする。

### （広告掲載場所）

第2条 乙が案内板を設置できる場所は、別途甲が指定する場所とする。

### （事業の実施及び協議）

第3条 乙は、案内板の仕様及び施工方法並についてあらかじめ甲と協議し、熊谷市広告付地図及び庁舎案内板設置維持管理事業者募集実施要領に基づき事業を実施しなければならない。なお、乙は、案内板の仕様変更等、事業内容を変更する場合は、事前に必ず甲と協議しその承認を得るものとする。

### （使用の許可及び使用料等）

第4条 乙は、前条に基づき案内板を設置するときは、地方自治法第238条の4第7項に基づき、熊谷市長から熊谷市財産規則（平成17年規則第69号）に基づく使用許可をその設置期間について受けなければならない。

2 乙は、前項に定める許可を受けるに当たり、熊谷市財産規則に基づく行政財産の使用料（広告料を含む。以下「使用料」という。）を甲に納付しなければならない。

3 前項に定める使用料は、年額〇〇〇〇円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

4 消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正等により消費税等の額に変動が生じた場合は、前項の使用料に関して、甲と乙とで別途協議を行うこととする。

5 案内板に係る電気使用料は、乙の負担とする。なお、請求方法に関しては、甲と乙とで別途協議を行うこととする。

### （広告主及び広告内容の審査）

第5条 乙は、案内板へ広告を掲載する広告主の選定及び広告の内容について、関連法令及び熊谷市広告掲載要綱並びに熊谷市広告掲載基準（以下「要綱等」という。）を遵守するとともに、事前に甲の審査を受けその承認を得たもの以外を掲載してはならない。

- 2 乙は、前項に定める審査を受けるため、掲載する広告のデザイン等必要な資料を甲の指定する日までに、甲に提出するものとする。
- 3 甲及び乙は、広告主及び広告内容について市役所の公共性、美観及び市役所利用者への影響に配慮しなければならない。

(広告内容の修正)

第6条 甲は、広告の内容が要綱等に違反しているとき、又は市役所で掲載する広告としてふさわしくないと甲が合理的な理由により判断したときは、いつでも、乙に対して広告の内容の修正を求めることができ、乙はこれに従わなくてはならない。

- 2 前項の修正に係る費用は、乙が負担する。

(広告内容の変更)

第7条 乙は、自己又は広告主の都合により広告の内容を変更するときは、事前に甲と協議をし、その審査及び承認を得るものとする。

(広告内容についての責任)

第8条 乙は、広告の内容について、次に定める事項を遵守する。

- (1) 広告内容に関する一切の責任は乙が負うものとし、甲は一切の責任及び負担を負わないものとする。
- (2) 広告内容が第三者の権利を侵害するものではないこと、及び広告内容に係る財産権の全てにつき合理的な権利処理が完了していることについて保証する。
- (3) 甲に対して第三者から広告に関連して損害を被ったという請求がなされた場合は、乙の責任及び負担において解決するものとし、甲は責任及び負担を負わないものとする。

(乙と広告主との契約)

第9条 乙は、広告の掲載に当たり、広告主との間で広告掲載に関する契約を締結し、報酬等を受領できる。

(案内板の製作及び設置)

第10条 案内板の製作及び設置に係る作業は、乙が自己の負担により行うものとする。

- 2 乙は、前項に定める作業を第三者に委託してはならない。

(案内板の設置に当たっての留意事項)

第11条 乙は、案内板の設置に当たっては、市役所の維持管理及び災害時の避難誘導に支障にならない場所並びに構造とするよう配慮しなければならない。

- 2 乙は、案内板の脱落及び破損等により、市役所利用者等に危険を生じさせるこ

とのないようになさなければならない。

- 3 乙は、案内板を原因とした事故に対し、市役所利用者等から損害賠償の請求がなされた場合、乙の責任及び負担にて解決するものとし、甲は責任及び負担を負わないものとする。
- 4 甲は、乙に対して、第1項及び第2項の留意事項について助言又は指導を行うことができるものとし、乙は、その助言及び指導に従わなくてはならない。なお、当該助言又は指導に従うことによって生じる経費は、乙が負担する。
- 5 案内板の設置及び撤去並びに広告内容の変更に関する作業は、乙の希望日時を事前に調整した上で、甲が指定する日時に行うものとする。

(案内板の復旧等)

- 第12条 乙は、故障、破損及び盗難事故等の原因で案内板が正常に稼働しないような状況を確認した場合は、速やかに復旧等の最適な措置をとらなければならない。
- 2 甲は、故障、破損及び盗難事故等の原因で案内板が正常に稼働しないような状況を確認したときは、直ちにその状況を乙に通報するように努めなければならない。この場合において、乙は、通報を受けたのち速やかに対応しなければならない。
- 3 第1項に定める復旧等の係る経費は、乙が負担する。

(案内板の一次撤去又は掲載広告の一時削除)

- 第13条 甲は、次に該当する場合は、その問題が解決されるまでの間、乙に案内板の一時撤去又は掲載広告の一時削除（以下、「一時撤去等」という。）を指示することができるものとし、乙は、この指示に従わなくてはならない。
  - (1) 甲の指定する期日までに使用料の納付がないとき。
  - (2) 広告主又は広告内容が要綱等に違反したとき。
  - (3) 第6条第1項による広告内容の修正を乙が行わないとき。
  - (4) 第11条第4項の甲の助言又は指導に乙が従わないとき。
  - (5) その他案内板の設置及び広告の掲載を継続することが社会通念上著しく不適切であると認められる相当かつ合理的な理由があると甲が判断したとき。
- 2 前項の一時撤去又は一時削除の理由となった問題が解消されたと甲が認めるときは、乙は、案内板の設置及び広告掲載を再開することができる。
- 3 第1項の一時撤去等及び前項の再開に関する費用は、乙が負担する。
- 4 第1項の指示があつたにもかかわらず、一時撤去等に必要な相当期間内に乙が一時撤去等を行わないときは、甲は乙の承諾を得ることなく案内板を自ら一時撤去等を行うことができる。
- 5 前項の場合において、要した費用は乙が負担するものとするとともに、甲は、一時撤去等によって生じた乙の損害の賠償を行わない。
- 6 この条に基づき一時撤去等が行われた場合で、広告料が納付済の場合は、甲は



当該期間中の納付済広告料を違約金とみなし、乙にその返還をしない。なお、本項の違約金は、損害賠償の一部としない。

(甲の解除権)

第14条 甲は、乙が次のいずれかに該当したと認めるときは、書面により乙に催告した上で本協定を解除できる。

- (1) 第4条第1項の使用許可を得られないとき、又は当該使用許可を取り消されたとき。
- (2) 法令又は本協定に違反したとき。
- (3) 本協定の内容の履行に関し、乙又はその代理人若しくは使用人等の関係者に著しく不正又は不誠実な行為があったとき。
- (4) 乙又はその代理人若しくは使用人等の関係者に重大な社会的信用失墜行為があったとき。
- (5) 乙が破産手続の申立て、更生手続開始の申立て、租税滞納処分があるなど、その経営状態が著しく不健全となり、又はそのおそれがあると認められる相当な理由があったとき。
- (6) 次条の規定によらないで、乙が本協定の解除を申し出たときで、甲が協定の解除が相当であると認めるとき。

2 甲は、前項各号に規定する場合のほか、行政目的等により、やむを得ず本協定を解除する必要があるときは、乙との協議により本協定を解除することができる。

3 本条の規定により本協定が解除された場合において、乙の責に帰すべき事由がある場合は、甲は納付済広告料を違約金とし、乙に返還しない。なお、当該違約金は、損害賠償の一部としない。

(乙の解除権)

第15条 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当したと認めるときは、書面により甲に催告した上で本協定を解除できる。

- (1) 甲が本協定に違反したとき。
- (2) 本協定の履行に関し、甲に著しく不正又は不誠実な行為があったとき。

(解除に伴う撤去)

第16条 乙は、本協定が解除されたときは、自己の負担により遅滞なく案内板の撤去を行わなければならない。

(一時撤去等に伴う広告主への補償等)

第17条 乙は、第13条第1項若しくは第4項の規定による一時撤去等が行われた場合又は第14条第1項の規定による解除が行われた場合に、広告主に対して損害の補償又は報酬等の返還を行う必要が生じたときは、自己の責任と負担において解決するものとする。

(損害賠償)

- 第18条 乙は、第5条第1項の規定により広告の掲載が認められなかった場合、第6条第1項の規定により修正を行った場合、第11条第4項による助言若しくは指導に従った場合、第13条第1項若しくは第4項の規定による一時撤去等がなされた場合又は第14条第1項による解除がされた場合は、甲に対し損害の賠償を請求しないものとする。
- 2 甲は、本協定の履行に関して、甲の責に帰すべき事由により乙に損害を与えたときは、その損害の賠償をしなければならない。ただし、間接損害及び二次的損害については、この限りでない。
- 3 乙は、本協定の履行に関して、乙の責に帰すべき事由により甲に損害を与えたときは、その損害の賠償をしなければならない。ただし、間接損害及び二次的損害については、この限りでない。
- 4 第2項及び前項に規定する損害賠償の額は、甲と乙とで協議して定めるものとする。

(第三者の損害・紛争)

- 第19条 本協定によって第三者に生じた損害の賠償は、次に定めるとおりとする。
- (1) 当該損害が甲の責に帰すべき事由により生じたときは、甲が自らの責任と負担をもって解決する。
- (2) 当該損害が乙の責に帰すべき事由により生じたときは、乙が自らの責任と負担をもって解決する。
- 2 前項に定める場合のほか、本協定の履行について第三者との間で生じた紛争については、甲と乙とで協議して、その責任に応じてその処理解決に当たるものとする。

(原状回復)

- 第20条 乙は、使用許可の期間満了又は許可の取消し等により案内板を撤去したときは、速やかに原状回復をしなければならない。

(著作権等)

- 第21条 乙は、案内板の設置及び製作に際して、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている材料又は履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。
- 2 甲が、本協定に基づき、市役所に設置されている案内板に掲載されている写真又は画像データを行政目的のために、甲が作成若しくは関与する印刷物又はホームページ等に掲載する場合は、乙はその掲載を許諾するとともに、広告主からの許諾も得るように努めなければならない。ただし、広告主又は第三者の権利を侵

害し、又はそのおそれがある場合は、この限りでない。

(権利義務の譲渡等の制限)

第22条 乙は本協定から生じる権利又は義務の全部又は一部を第三者に譲渡、継承又は担保提供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(裁判管轄)

第23条 本協定に関する訴訟は、熊谷地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(疑義の解釈等)

第24条 本協定の定めに疑義が生じたとき、又は本協定に定めのない事項については、甲と乙とで協議して定めるものとする。

(秘密保持)

第25条 甲及び乙は、事実上知り得た機密事項については、第三者に漏えいしてはならない。

(有効期間)

第26条 本協定に基づく案内板の設置期間は、令和8年〇月〇日から5年間とし、甲又は乙のいずれかより期間満了日の3か月前までに書面による申出がない限り、満了日の翌日から1年間の自動更新とするものとする。ただし、更新を含めた期間は、5年間を限度とする。

本協定を証するため本書2通を作成し、各々記名捺印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

熊谷市宮町二丁目47番地1

甲 熊谷市

熊谷市長 小林 哲也

乙